（様式２）

令和７年　　月　　日

**企画提案参加資格誓約書**

ふくい食輸出サポートセンター長　殿

所在地

事業者名

代表者職・氏名

令和７年度海外における食の営業代行業務（カンボジア）に係る企画提案の参加申請にあたり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でないこと。

（２）審査会の日において現に県の指名停止措置を受けていないこと。

（３）民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

（４）次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者。

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ　役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者。

エ　役員等が暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者。

オ　役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（５）地方税を滞納していない者であること。

（６）政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条の規定によるもの）および宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）でないこと。

（７）過去３年間において、団体の事業等において、刑法等の重大な法令に違反して処罰を受けていないこと。